

# 川辺町下水道事業特別会計予算



議案第21号

平成30年度川辺町下水道事業特別会計予算

平成30年度川辺町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ611,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月5日 提出

川辺町長 佐藤 光宏

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		3,399
	01. 負担金	3,399
02. 使用料及び手数料		136,132
	01. 使用料	136,030
	02. 手数料	102
03. 国庫支出金		15,200
	01. 国庫補助金	15,200
04. 繰入金		362,809
	01. 他会計繰入金	362,809
05. 繰越金		1,000
	01. 繰越金	1,000
06. 諸収入		1,660
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 雑収入	1,659
07. 町債		91,300
	01. 町債	91,300
歳入合計		611,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		249,990
	01. 下水道管理費	142,669
	02. 下水道施設費	107,321
02. 公債費		360,832
	01. 公債費	360,832
03. 予備費		678
	01. 予備費	678
歳出	合計	611,500

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	平成30年度から平成35年度まで	千円 26
地方公営企業移行支援業務	平成30年度から平成31年度まで	千円 7,429

### 第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木曾川右岸流域浄水事業負担金	千円 7,000	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	46,700			
公共下水道(雨水)修繕事業	25,500			
地方公営企業移行支援事業	12,100			
計	91,300			





# 下水道事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 分 担 金 及 び 負 担 金	3, 3 9 9	2, 4 8 3	9 1 6
02. 使 用 料 及 び 手 数 料	1 3 6, 1 3 2	1 3 5, 6 3 9	4 9 3
03. 国 庫 支 出 金	1 5, 2 0 0	9, 8 0 0	5, 4 0 0
04. 繰 入 金	3 6 2, 8 0 9	3 3 1, 5 0 0	3 1, 3 0 9
05. 繰 越 金	1, 0 0 0	5, 2 0 0	△4, 2 0 0
06. 諸 収 入	1, 6 6 0	7, 7 2 3	△6, 0 6 3
07. 町 債	9 1, 3 0 0	9 8, 0 0 0	△6, 7 0 0
歳 入 合 計	6 1 1, 5 0 0	5 9 0, 3 4 5	2 1, 1 5 5

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	249,990	235,357	14,633	15,200	91,300	133,973	9,517
02. 公債費	360,832	354,730	6,102			5,558	355,274
03. 予備費	678	258	420				678
歳出合計	611,500	590,345	21,155	15,200	91,300	139,531	365,469

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	3,399	2,483	916	01. 下水道事業受益者負担金	3,399	現年度分 3,183 滞納繰越分 216
計	3,399	2,483	916			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	136,030	135,460	570	01. 下水道使用料	136,030	現年度分 135,900 滞納繰越分 130
計	136,030	135,460	570			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業手数料	102	179	△77	01. 下水道管理手数料	97	排水設備指定工事店指定手数料 20 下水道使用料督促手数料 77
				02. 下水道施設手数料	5	受益者負担金督促手数料
計	102	179	△77			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費国庫補助金	15,200	9,800	5,400	01. 下水道施設費交付金	15,200	社会資本整備総合交付金
計	15,200	9,800	5,400			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	362,809	331,500	31,309	01. 一般会計繰入金	362,809	一般会計繰入金
計	362,809	331,500	31,309			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,000	5,200	△4,200	01. 繰越金	1,000	繰越金
計	1,000	5,200	△4,200			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入  
(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 雑入	1,659	7,722	△6,063	01. 雑入	1,659	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金過年度精算
計	1,659	7,722	△6,063			

(款) 07. 町債  
(項) 01. 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	91,300	98,000	△6,700	01. 下水道施設債	79,200	木曾川右岸流域浄水事業負担金負担事業 7,000 公共下水道事業 46,700 補助対象事業 15,100 単独事業 31,600 公共下水道（雨水）修繕事業 25,500
				02. その他下水道事業債	12,100	地方公営企業移行支援事業
計	91,300	98,000	△6,700			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 下水道管理費	142,669	110,820	31,849		12,100	130,569		02. 給料	2,763	
						5,836		職員給	2,763	5000001. 下水道管理職員人件費 5,836
						<使用料 5,836>		03. 職員手当等	2,289	02. 給料 2,763
								扶養手当	120	職員給
								住居手当	324	03. 職員手当等 2,289
								通勤手当	51	扶養手当 120
								時間外勤務手当	166	住居手当 324
								期末勤勉手当	1,033	通勤手当 51
								児童手当	180	時間外勤務手当 166
								職員退職手当組合負担金	415	期末勤勉手当 1,033
								04. 共済費	784	児童手当 180
								職員共済組合負担金	784	職員退職手当組合負担金 415
						1,102		04. 共済費	784	04. 共済費 784
						<使用料 1,102>		職員共済組合負担金	784	5000002. 下水道使用料賦課徴収事務経費 1,102
								07. 賃金	35	07. 賃金 35
								事務整理臨時職員	35	事務整理臨時職員
								09. 旅費	84	09. 旅費 84
								普通旅費	84	普通旅費
								11. 需用費	77	11. 需用費 77
								消耗品費	25	消耗品費
								事務用品	52	事務用品
								11. 需用費	13,427	印刷製本費 52
								消耗品費	662	諸用紙印刷
								燃料費	10	12. 役務費 668
								印刷製本費	52	通信運搬費 296
								光熱水費	6,000	郵便料
								修繕料	6,703	手数料 372
								12. 役務費	941	口座振替事務手数料
								通信運搬費	569	19. 負担金、補助及び交付金 223
								手数料	372	負担金



(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 委託料	31,773	研修参加負担金	
								保守管理委託料	17,017	23. 償還金、利子及び割引料	15
								業務委託料	14,756	償還金	10
								14. 使用料及び賃借料	496	下水道使用料還付金	
								借上料	496	還付加算金	5
								15. 工事請負費	6,560	5000003. 公共下水道施設管理経費	135,384
								16. 原材料費	30	11. 需用費	13,340
								18. 備品購入費	111	消耗品費	627
								機械器具費	111	事務用品	50
								19. 負担金、補助及び交付金	64,098	管理消耗品	577
								負担金	64,090	燃料費	10
								補助金	8	発電機燃料	
								23. 償還金、利子及び割引料	15	光熱水費	6,000
								償還金	10	電気代	
								還付加算金	5	修繕料	6,703
								27. 公課費	19,263	施設修繕	
								その他公課費	19,263	12. 役務費	273
										通信運搬費	
										電話料	
										13. 委託料	31,615
										保守管理委託料	17,017
										マンホールポンプ保守点検委託料	
										業務委託料	14,598
										公共下水道台帳補正委託料	1,541
										水質検査委託料	300
										地方公営企業移行支援業務	12,757
										14. 使用料及び賃借料	496
										借上料	
										鉄軌道用地借上料	5
										発電機借上料	491

歳出【下水道事業費】

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									15. 工事請負費 下水道施設維持補修工事	6,500
									16. 原材料費 下水道施設補修用材料	30
									19. 負担金、補助及び交付金 負担金 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	63,867
									27. 公課費 その他公課費 消費税及び地方消費税	19,263
						339 <使用料 339>			5000004. 個人排水設備管理経費	339
									11. 需用費 消耗品費 事務用品	10
									13. 委託料 業務委託料 井戸水量水器取替作業委託料 検針業務委託料	158
									15. 工事請負費 井戸水量水器等設置工事	60
									18. 備品購入費 機械器具費 量水器	111
						8 <使用料 8>			5000005. 下水道利用促進事業	8
									19. 負担金、補助及び交付金 補助金 水洗便所等改造資金利子補給金	8
計	142,669	110,820	31,849		12,100	130,569				

## (款) 01. 下水道事業費

## (項) 02. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 下水道施設費	107,321	124,537	△17,216	15,200	79,200	3,404	9,517	02. 給料	4,394	
							9,193	職員給	4,394	5000006. 下水道施設整備職員人件費 9,193
								03. 職員手当等	3,411	02. 給料 4,394
								扶養手当	378	職員給
								通勤手当	51	03. 職員手当等 3,411
								時間外勤務手当	352	扶養手当 378
								期末勤勉手当	1,851	通勤手当 51
								児童手当	120	時間外勤務手当 352
								職員退職手当組合負担金	659	期末勤勉手当 1,851
								金		児童手当 120
										職員退職手当組合負担金 659
				15,200	53,700	2,651	307	04. 共済費	1,388	04. 共済費 1,388
				<国庫支出金 15,200>	<地方債 53,700>	<負担金 2,646>		職員共済組合負担金	1,388	5000007. 公共下水道施設整備事業 71,858
						<手数料 5>				11. 需用費 554
								08. 報償費	300	消耗品費 375
								報償金	300	事務用品 325
								11. 需用費	651	管理消耗品 50
								消耗品費	447	燃料費 119
								燃料費	119	ガソリン等
								印刷製本費	35	印刷製本費 10
								修繕料	50	諸用紙印刷
								12. 役務費	358	修繕料 50
								通信運搬費	284	12. 役務費 333
								手数料	32	通信運搬費 260
								自動車賠償責任保険料	27	電話料
								保険料	15	手数料 31
								13. 委託料	8,846	庁用車車検代行手数料 23
								業務委託料	8,846	庁用車法定点検手数料 8
										自動車賠償責任保険料 27
										保険料 15

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								14. 使用料及び賃借料 借上料	111 111	自動車損害共済保険料 14. 使用料及び賃借料 借上料	111
								15. 工事請負費	78,890	工事積算システム借上料	
								19. 負担金、補助及び交付金 負担金	8,960 8,960	15. 工事請負費 流域関連公共下水道工事 公共汚水ます等設置工事	61,890 51,890 10,000
								22. 補償、補填及び賠償金 補償金	1 1	19. 負担金、補助及び交付金 負担金 木曾川右岸流域浄水事業建設負担金（公共）	8,960 7,796
								23. 償還金、利子及び割引料 償還金	2 2	木曾川右岸流域浄水事業建設負担金（県単） 木曾川右岸流域浄水事業促進協負担金	932 35
								27. 公課費 自動車重量税	9 9	全国町村下水道推進協岐阜県支部負担金 日本下水道協会会費 中部地方下水道協会費 協会岐阜県支部会費 工事積算システム維持管理負担金	11 64 10 12 100
						753 <負担金 753>				22. 補償、補填及び賠償金 補償金 井戸水枯渇等補償費	1
										27. 公課費 自動車重量税	9
										5000008. 受益者負担金徴収事務経費	753
										08. 報償費 報償金 納期前前納報奨金	300
										11. 需用費	97

## (款) 01. 下水道事業費

## (項) 02. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									消耗品費	72
									事務用品	
									印刷製本費	25
									諸用紙印刷	
									12. 役務費	25
									通信運搬費	24
									郵便料	
									手数料	1
									口座振替事務手数料	
									13. 委託料	329
									業務委託料	
									受益地管理データベース作成業務委託料	
									23. 償還金、利子及び割引料	2
									償還金	
									受益者負担金還付金	1
									受益者負担金過年度分還付金	1
					25,500		17		5000013. 下水道（雨水）修繕事業	25,517
					<地方債 25,500>				13. 委託料	8,517
									業務委託料	
									下水道（雨水）修繕実施設計委託料	
									15. 工事請負費	17,000
									公共下水道（雨水）修繕工事	
計	107,321	124,537	△17,216	15,200	79,200	3,404	9,517			

歳出【公債費】【予備費】

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	278,116	266,398	11,718				278,116	23. 償還金、利 子及び割引 料 長期債元金	278,116	5000009. 町債償還元金 278,116 23. 償還金、利子及び割引料 長期債元金 財政融資資金 40,218 地方公共団体金融機構 100,450 旧簡保資金 137,448
							278,116			
02. 利子	82,716	88,332	△5,616			5,558	77,158	23. 償還金、利 子及び割引 料 長期債利子 一時借入金 利子	82,716	5000010. 町債償還利子 82,715 23. 償還金、利子及び割引料 長期債利子 財政融資資金 16,673 地方公共団体金融機構 26,365 旧簡保資金 38,877 前年度債利子 800
						5,558	77,157			
						<使用料 5,558>				
							1			
計	360,832	354,730	6,102			5,558	355,274			5000011. 一時借入金利子 1 23. 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 1

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	678	258	420				678		678	5000012. 予備費 678
							678			30. 予備費 678
計	678	258	420				678			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給金	26			30-35	26			26	
地方公営企業移行支援業務	7,429			30-31	7,429		7,000	429	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	4,219,859	4,025,035	91,300	277,414	3,838,921
(1) 下 水 道	4,219,859	4,025,035	91,300	277,414	3,838,921
流域下水道	291,158	282,601	7,000	14,582	275,019
流域関連公共下水道	3,928,701	3,742,434	84,300	262,832	3,563,902
2 そ の 他	4,506	3,834	0	702	3,132
(1) 臨時財政特例債	4,506	3,834	0	702	3,132
(2) 特例措置分	0	0	0	0	0
合 計	4,224,365	4,028,869	91,300	278,116	3,842,053



## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,157	5,700	12,857	2,172	15,029	
前 年 度	2		8,345	6,551	14,896	2,518	17,414	
比 較			△ 1,188	△ 851	△ 2,039	△ 346	△ 2,385	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	職員退職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本 年 度			498	102		518	2,884	324	1,074	300		
	前 年 度			960	75		589	3,421		1,336	170		
	比 較			△ 462	27		△ 71	△ 537	324	△ 262	130		

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,188	給与改定に伴う増減分	17 17	
		昇給に伴う増加分	105 105	
		その他の増減分	△ 1,310 会計間異動△1,310	
職員手当	△ 851	制度改正に伴う増減分	70 時間外勤務手当1 期末勤勉手当69	
		その他の増減分	△ 921 扶養手当△462 通勤手当27 時間外勤務手当△72 期末勤勉手当△606 住居手当324 職員退職手当組合負担金△262 児童手当130	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,100
	平均給与月額 (円)	340,800
	平均年齢 (歳)	39.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,100
	平均給与月額 (円)	387,629
	平均年齢 (歳)	48.0

イ 初任給

区分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事	課長	課長 対策監 主幹	課長補佐 主任主査	主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職員数(A)	(人) 2	2		
	昇給にかかる職員数(B)	(人) 2	2		
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人) 2	2	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率(B)／(A)	(%) 100.0	100.0			
前 年 度	職員数(A)	(人) 2	2		
	昇給にかかる職員数(B)	(人) 2	2		
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人) 2	2	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率(B)／(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%)加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	